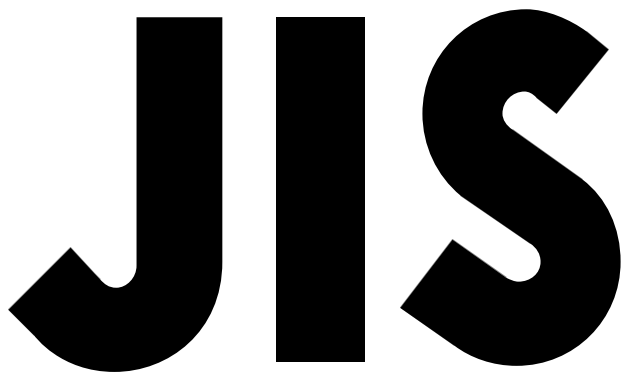




建具の面内変形性試験方法

JIS A 1532 : 2023

令和 5 年 7 月 20 日 制定

日本産業標準調査会 審議

(日本規格協会 発行)

日本産業標準調査会標準第一部会 建築技術専門委員会 構成表

	氏名	所属
(委員長)	清 家 剛	東京大学
(委員)	鹿 毛 忠 継	国立研究開発法人建築研究所
	勝 俣 英 雄	一般社団法人日本建設業連合会（株式会社大林組）
	嘉 藤 鋭	独立行政法人住宅金融支援機構
	釘 宮 悦 子	公益社団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会
	興 石 直 幸	一般社団法人日本建築学会（早稲田大学）
	清 野 明	一般社団法人住宅生産団体連合会（三井ホーム株式会社）
	田 辺 新 一	早稲田大学
	永 井 香 織	日本大学
	萩 原 伸 治	一般財団法人建材試験センター
	原 智 彦	断熱・保温規格協議会
	藤 野 珠 枝	主婦連合会（藤野アトリエ一級建築士事務所）
	山 田 剛	国土交通省大臣官房官庁営繕部
	吉 田 可保里	T&T パートナーズ法律事務所

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：令和 5.7.20

官 報 掲 載 日：令和 5.7.20

原案作成協力者：一般社団法人日本サッシ協会

(〒105-0002 東京都港区愛宕 1-3-4 愛宕東洋ビル TEL 03-6721-5934)

審 議 部 会：日本産業標準調査会 標準第一部会（部会長 松橋 隆治）

審議専門委員会：建築技術専門委員会（委員長 清家 剛）

この規格についての意見又は質問は、上記原案作成協力者又は経済産業省産業技術環境局 国際標準課（〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1 E-mail: jisc@meti.go.jp 又は FAX 03-3580-8625）にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも 5 年を経過する日までに日本産業標準調査会の審議に付され、速やかに、確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	1
4 試験装置	2
5 試験体	8
6 試験	8
6.1 試験体の取付け	8
6.2 試験環境	8
6.3 面内変形試験	8
6.4 面内変形履歴試験	10
6.5 試験手順の例	11
7 試験結果の記録	11
8 試験報告書の記載事項	11
附属書 A（規定）捕集箱を用いない気密性試験方法	12
附属書 B（参考）主な試験手順	14
附属書 C（参考）建具を外壁の開口部に取り付けた状態で試験を行う場合の例	21
解 説	27

まえがき

この規格は、産業標準化法に基づき、日本産業標準調査会の審議を経て、経済産業大臣が制定した日本産業規格である。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣及び日本産業標準調査会は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

建具の面内変形性試験方法

Windows and doorsets—Diagonal deformability—Test method

1 適用範囲

この規格は、主として建築物の外壁の開口部に取り付けるサッシ及びドアセット（以下、建具という。）の面内変形性試験方法について規定する。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

JIS A 1513 建具の性能試験方法通則

JIS A 1516 建具の気密性試験方法

JIS A 1517 建具の水密性試験方法

JIS A 1519 建具の開閉力試験方法

JIS A 4702 ドアセット

JIS A 4706 サッシ

3 用語及び定義

この規格で用いる主な用語及び定義は、次による。

3.1

面内変形

建具が納まった面と平行方向に生じる変形

3.2

面内変形性

建具が地震などによって生じる面内変形に耐え得る程度、又はこれに加えて基本性能を維持する程度

3.3

面内変位置量， Δ

試験体に面内変形を加えたときの試験体の最上部と最下部との枠間の水平方向の変位差

注釈 1 単位：ミリメートル（mm）